

第1位：行政など担当者の異動

設立前の先導役である行政担当者や学校長などに人事異動があり、その後、クラブを創り運営する人材が地域で育たず（発掘できず）、住民側の自主的な行動が起きないまま、活動が休眠状態になってしまった。

アドバイス①

異動を前提に、「自分のこと」として取り組みましょう

行政が中心となり設立するケースは非常に多いと思います。しかしながら、行政職員にとって異動はつきものです。せっかく準備が順調に進んでいたのに担当者の異動で設立さえ出来なかったところもあるようです。

後任者が前任者と同じような熱意で取り組んでくれるか、他の準備委員等と意識を共有できるか、重要な問題です。やはり行政職員も仕事ではあるものの、自分のこととして考えて取り組み、仮に異動した場合でも地域の一員としてクラブづくり、運営に携わってほしいものです。

また、準備のスタート時点は全てを行政への依存でも構いませんが、徐々に依存を少なくしていくように準備委員等の役員は努力も必要です。設立時には限りなく行政依存を少なくし、住民主導に導くことが必要です。行政はあくまでも設立のきっかけを与えてくれるだけです。

（奥松成安：地方企画班員、
真幸ホットほっとクラブ 理事）

アドバイス②

まず、共通目標を設定し、必要な組織づくりをしましょう

行政の支援がなければクラブ創設が難しいという自治体は多く、行政主導でスタートすることもやむを得ませんが、引き際のタイミングを間違ってしまうと、住民の自発的なクラブづくりを妨げてしまう恐れがあります。

まず、地域住民がスポーツを楽しめる環境をつくるという共通の目標を設定し、そのために必要な組織づくりを行い、徐々に手を引いていくという「引き際の美学」が大切です。

もちろん、クラブ側も、すべてお任せという受け身の姿勢ではなく、スタッフや指導者の確保、資金の調達、活動プログラムの開発、他団体との連携・協力など、「クラブの自立」に向けた積極的な取り組みが欠かせません。

いずれにせよ、行政とクラブ双方の歯車がうまく噛み合えば、地域スポーツの未来を変える大きな原動力となることでしょう。

（黒須充：中央企画班長、福島大学教授）